

地域における自律的実装の在り方について

平成29年2月24日

事 務 局

2. 検討を加速すべき事項

- ✓ ロードマップを円滑に実現するための基盤となる「地域における自律的実装」、「ICT人材の確保」、「地域資源の有効活用」の在り方については、今般のロードマップの内容を踏まえた各ステークホルダーの意見等も頂きながら、**具体的方策を打ち出していくことが不可欠**である。このため、これまでの議論を踏まえ、以下の基本的な考え方に沿って、その検討を加速させ、速やかに具体化を図るべきである。

(1) 地域における自律的実装の在り方

- ✓ 地域IoTの実装は、ステークホルダーである地域の経済主体や住民自らが中心となって進めるべきものであるが、必要な手法や技術、人材を有している地域は少ないのが実態である。IoTの地域実装の有効性を認識していても、**初期投資のリスク負担やランニングコストを恐れて二の足を踏んだり**、事業に着手しても手法や技術、人材の欠如により**地域内の関係者の連携、他の地域や経済主体との連携が有効に図られないために無駄な投資に終わる可能性**もある。
- ✓ そこで、**初期段階にあっては**、地域特性に応じたモデルの確立や技術、人材面での支援による円滑な実装を進めるために**国や地方自治体による財政等の支援が必要**である。同時に、**地域における永続的な実装を図るためには、地域による自律的・持続的な運営の仕組みが確保されることが重要**となる。
- ✓ このため、総務省のみならず、**各府省・地方・民間による多角的かつ持続可能な支援メニューや、これらを円滑に利用できるようにするための方策**について、**整理・検討を加速させるべき**である。

1. 国等による財政等の支援

- ✓ 財政・税制面での支援について、総務省及び他府省の支援メニューを明確化し、地域の関係者に提示すべきではないか。
- ✓ 現在実施している支援メニューについては、今後も引き続き実施するとともに、昨年12月に策定されたロードマップも踏まえ、地域IoT実装に係る財政面での支援メニューについて、その充実を図っていくべきではないか。
- ✓ また、地方自治体向け説明会等を通じて聞き取ったニーズを踏まえつつ、実装自体への支援にあわせて、地域IoT導入に係る計画策定等のノウハウ共有・取得支援や専門家派遣・地域人材育成等の人的支援についても行うことができるよう、地域IoTの実装に取り組む団体に対して総合的な支援を行うような環境を整備すべきではないか。

2. 地域における自律的・持続的な運営の仕組みの確保

- ✓ 地域における自律的・持続的な運用や地域の中小・ベンチャー企業の活力を引き出す仕組みとして、地域金融機関の活用や、クラウドファンディング・ソーシャルインパクトボンドなど、地域のポテンシャルを引き出す新たなファンディング手法の活用が有効なのではないか。
- ✓ このような観点から、新たなファンディング手法について、地方自治体と事業者や資金提供者をマッチングする場を設けるべきではないか。
- ✓ また、地域IoTの実装に係る民間手法の導入モデルを整理し、活用を促していくべきではないか。

これまでの主な意見

- ・ 総務省をはじめとする各府省の支援メニューの一覧化が必要。(野口構成員)
- ・ 首長がつかれるステージ、準備できるものには何があるか、整理が必要。(谷川座長代理)
- ・ 例えば、サテライトオフィス自身が地域でしっかり稼働し、自立できるように、自治体や住民が一体となってやっていく必要があるため、都心部の企業への支援はもちろん、地域に対しても支援をしてエンジンがけをすることが必要。(田澤構成員)
- ・ 定着には産業界の関与が必須であり、そこを支援することも必要。(野口構成員)
- ・ 地域で定着させるためには、まず1年目に、モデルのノウハウで地域人材を育成して地域の理解をあたため、それができた自治体に、2年目に、実行のための助成を実施するといった、2段階のパッケージ施策が有用。(田澤構成員)
- ・ 地域実装に参画してもらいインセンティブの1つとして、研究開発促進税制の改正や法人版ふるさと税制等の仕組みについて検討すべき。1年での支援だと、そのまま雲散霧消したプロジェクトが数々あるため、資金、人材等の面で、長期間(最低3年程度)はサポートできるような制度が必要。(安達構成員)
- ・ 1つではなく、生活の中で住民がIoTの有効性を実感できるという意味で、パッケージ型のアプローチは有効だと思う。そのためには、やれる人にお金をつけて地域を支える仕組み、自治体を通さずに直接企業やベンチャー、個人に発注できる仕組みが考えられないか。(関(幸)構成員)
- ・ 当事者(ロードマップの主語)がセットで取り組むとしたら、どのようなパッケージになるのか。いつ頃までに何ができるのかという絵を見せていくことが必要。(谷川座長代理)
- ・ 地方自治体にICT導入の動機・地域戦略を策定させて、支援終了後の自律的運営方法についても事業計画を策定させるべきではないか。(野口構成員)
- ・ 単独の自治体で費用を負担するのではなく、幾つかの自治体で地域連携を行うことで共通部分にかかる費用を分担するような仕組みが必要。(三谷構成員)
- ・ クラウドファンディングは、世の中に受け入れられるような事業の創出、サステナブルな事業運営に有効な手段となる。(米良構成員)
- ・ クラウドファンディングなど民間事業の公益化推進の視点も必要。(米田構成員)
- ・ 現在の行政業務委託型は使いづらく、本来的にやりたいことがやれないという課題があるため、ソーシャルインパクトボンドのような仕組みがうまく活用できればよい。(榊原構成員(地域資源活用分科会))